



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 達司

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,872	6.0	7,313	31.0	4,440	24.3
29年3月期中間期	22,520	6.2	5,581	17.1	3,571	16.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 9,379百万円 (337.8%) 29年3月期中間期 2,142百万円 (727.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	103.89	103.55
29年3月期中間期	82.63	82.43

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,145,892	148,223	4.7
29年3月期	3,042,700	139,466	4.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 147,945百万円 29年3月期 139,203百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期		3.00			
30年3月期(予想)				15.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、年間配当金は6円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	9.4	10,200	18.8	6,300	28.9	147.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	43,300,000 株	29年3月期	43,300,000 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	559,506 株	29年3月期	564,568 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	42,737,450 株	29年3月期中間期	43,223,303 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,803	6.2	7,056	32.9	4,262	19.8
29年3月期中間期	22,409	5.9	5,307	17.5	3,557	16.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	99.44
29年3月期中間期	82.25

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,142,201	143,412	4.5
29年3月期	3,039,440	135,260	4.4

(参考)自己資本 30年3月期中間期 143,259百万円 29年3月期 135,124百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100	5.9	9,800	5.1	6,000	15.4	139.98

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

《平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料》

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、好調な国内の自動車販売等を背景に企業の生産活動は持ち直しが続き、良好な雇用・所得環境等により個人消費も緩やかな持ち直しとなりました。また、米国向けの自動車・自動車部品やアジア向けの半導体電子部品等を中心に輸出も持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に持ち直しの動きがみられるなか、雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も緩やかな持ち直しの動きとなる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の110円台から北朝鮮情勢の緊迫化を背景に地政学リスクが高まったこと等を受け、一時108円台まで上昇しましたが、その後の仏大統領選挙の結果や米国の好調な経済指標、同国の長期金利の上昇等を受けて114円台まで円安が進行しました。その後、北朝鮮の軍事的挑発行為に対する懸念等の影響を受け再度円高が進みましたが、9月末には112円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から円安や米国の株価上昇等を受け9月末には2万円台となりました。長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果もあり、概ね0.0%台が続き、一時的に0.1%台やマイナス圏となる場面もありましたが、9月末には0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比13億52百万円増加し238億72百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や株式等売却損の減少等により、前年同期比3億80百万円減少し165億59百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比17億32百万円増加し73億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億69百万円増加し44億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金、法人預金及び地方公共団体預金の増加により、前年度末比469億円増加し2兆6,089億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比1,209億円増加し2兆7,384億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の減少により、前年度末比179億円減少し1兆6,632億円となりました。有価証券は、外国証券や国債の売却等により、前年度末比208億円減少し1兆272億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比0.34ポイント上昇し、10.17%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり上方修正いたします。

平成30年3月期通期の連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)	44,700	8,100	5,600
今回修正予想 (B)	45,300	10,200	6,300
増減額 (B-A)	600	2,100	700

<ご参考>

平成30年3月期通期の個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	44,500	7,700	5,300
今回修正予想 (B)	45,100	9,800	6,000
増減額 (B-A)	600	2,100	700

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	217,874	332,094
コールローン及び買入手形	746	2,487
買入金銭債権	14,465	10,808
商品有価証券	—	2
金銭の信託	4,000	5,291
有価証券	1,048,046	1,027,203
貸出金	1,681,221	1,663,261
外国為替	11,425	9,824
その他資産	34,352	63,397
有形固定資産	39,865	39,695
無形固定資産	2,127	2,204
繰延税金資産	20	18
支払承諾見返	8,297	8,085
貸倒引当金	△19,742	△18,482
資産の部合計	3,042,700	3,145,892
負債の部		
預金	2,562,005	2,608,936
譲渡性預金	55,500	129,523
コールマネー及び売渡手形	28,423	11,600
債券貸借取引受入担保金	96,755	84,496
借入金	100,087	108,308
外国為替	2	16
その他負債	39,024	31,623
退職給付に係る負債	2,780	1,880
役員退職慰労引当金	16	10
睡眠預金払戻損失引当金	1,102	1,311
ポイント引当金	38	40
繰延税金負債	4,459	7,144
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,690
支払承諾	8,297	8,085
負債の部合計	2,903,234	2,997,668
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	75,508	79,408
自己株式	△1,268	△1,257
株主資本合計	108,939	112,850
その他有価証券評価差額金	25,316	30,190
繰延ヘッジ損益	△4,054	△4,113
土地再評価差額金	9,690	9,581
退職給付に係る調整累計額	△688	△564
その他の包括利益累計額合計	30,263	35,094
新株予約権	135	152
非支配株主持分	127	125
純資産の部合計	139,466	148,223
負債及び純資産の部合計	3,042,700	3,145,892

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	22,520	23,872
資金運用収益	15,076	15,332
(うち貸出金利息)	10,131	10,101
(うち有価証券利息配当金)	4,846	5,144
役務取引等収益	3,268	3,317
その他業務収益	2,384	2,162
その他経常収益	1,790	3,060
経常費用	16,939	16,559
資金調達費用	1,279	1,381
(うち預金利息)	622	463
役務取引等費用	908	1,040
その他業務費用	1,143	1,087
営業経費	12,591	12,492
その他経常費用	1,016	556
経常利益	5,581	7,313
特別利益	5	0
固定資産処分益	5	0
特別損失	52	347
固定資産処分損	25	11
減損損失	26	335
税金等調整前中間純利益	5,534	6,966
法人税、住民税及び事業税	1,773	2,078
法人税等調整額	19	448
法人税等合計	1,793	2,527
中間純利益	3,740	4,439
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	168	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,571	4,440

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
中間純利益	3,740	4,439
その他の包括利益	△1,598	4,940
その他有価証券評価差額金	△407	4,701
繰延ヘッジ損益	△1,322	△58
退職給付に係る調整額	130	124
持分法適用会社に対する持分相当額	1	173
中間包括利益	2,142	9,379
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,983	9,380
非支配株主に係る中間包括利益	158	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△1,222	99,102
当中間期変動額					
剰余金の配当			△648		△648
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△24	43	18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,898	41	2,940
当中間期末残高	25,000	6,563	71,660	△1,180	102,042

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,137	△4,220	9,685	△1,305	35,297	106	3,631	138,137
当中間期変動額								
剰余金の配当								△648
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,571
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△395	△1,322	—	130	△1,588	4	153	△1,430
当中間期変動額合計	△395	△1,322	—	130	△1,588	4	153	1,509
当中間期末残高	30,742	△5,543	9,685	△1,175	33,708	110	3,784	139,647

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	14	7
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,900	11	3,911
当中間期末残高	25,000	9,699	79,408	△1,257	112,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466
当中間期変動額								
剰余金の配当								△642
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,440
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,874	△58	△109	124	4,831	16	△1	4,845
当中間期変動額合計	4,874	△58	△109	124	4,831	16	△1	8,756
当中間期末残高	30,190	△4,113	9,581	△564	35,094	152	125	148,223

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	217,873	332,094
コールローン	746	2,487
買入金銭債権	14,465	10,808
商品有価証券	—	2
金銭の信託	4,000	5,291
有価証券	1,044,755	1,023,518
貸出金	1,680,877	1,662,819
外国為替	11,425	9,824
その他資産	34,338	63,389
その他の資産	34,338	63,389
有形固定資産	39,725	39,558
無形固定資産	2,120	2,198
支払承諾見返	8,297	8,085
貸倒引当金	△19,186	△17,878
資産の部合計	3,039,440	3,142,201
負債の部		
預金	2,563,647	2,610,770
譲渡性預金	56,700	130,723
コールマネー	28,423	11,600
債券貸借取引受入担保金	96,755	84,496
借入金	100,087	108,308
外国為替	2	16
その他負債	37,902	30,416
未払法人税等	2,285	1,877
リース債務	1,206	1,334
資産除去債務	135	136
その他の負債	34,275	27,067
退職給付引当金	1,720	998
睡眠預金払戻損失引当金	1,102	1,311
ポイント引当金	38	40
繰延税金負債	4,762	7,329
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,690
支払承諾	8,297	8,085
負債の部合計	2,904,179	2,998,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	73,604	77,326
利益準備金	16,780	16,909
その他利益剰余金	56,823	60,416
別途積立金	45,000	50,000
繰越利益剰余金	11,823	10,416
自己株式	△877	△866
株主資本合計	104,289	108,022
その他有価証券評価差額金	25,199	29,768
繰延ヘッジ損益	△4,054	△4,113
土地再評価差額金	9,690	9,581
評価・換算差額等合計	30,835	35,237
新株予約権	135	152
純資産の部合計	135,260	143,412
負債及び純資産の部合計	3,039,440	3,142,201

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	22,409	23,803
資金運用収益	15,069	15,322
(うち貸出金利息)	10,128	10,098
(うち有価証券利息配当金)	4,842	5,137
役務取引等収益	3,171	3,217
その他業務収益	2,384	2,162
その他経常収益	1,783	3,100
経常費用	17,101	16,746
資金調達費用	1,280	1,381
(うち預金利息)	623	463
役務取引等費用	1,132	1,321
その他業務費用	1,143	1,087
営業経費	12,519	12,403
その他経常費用	1,024	551
経常利益	5,307	7,056
特別利益	5	0
特別損失	52	347
税引前中間純利益	5,260	6,709
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,993
法人税等調整額	△2	453
法人税等合計	1,702	2,446
中間純利益	3,557	4,262

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630
当中間期変動額							
剰余金の配当						△648	△648
中間純利益						3,557	3,557
自己株式の取得							
自己株式の処分						△24	△24
利益準備金の積立				129		△129	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△2,245	2,884
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,650	45,000	9,863	71,514

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,130	99,062	31,028	△4,220	9,685	36,492	106	135,662
当中間期変動額								
剰余金の配当		△648						△648
中間純利益		3,557						3,557
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	43	18						18
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△397	△1,322	—	△1,720	4	△1,715
当中間期変動額合計	41	2,926	△397	△1,322	—	△1,720	4	1,210
当中間期末残高	△1,088	101,988	30,631	△5,543	9,685	34,772	110	136,872

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当中間期変動額							
剰余金の配当						△642	△642
中間純利益						4,262	4,262
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						109	109
利益準備金の積立				128		△128	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△1,406	3,721
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,909	50,000	10,416	77,326

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260
当中間期変動額								
剰余金の配当		△642						△642
中間純利益		4,262						4,262
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		109						109
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,569	△58	△109	4,401	16	4,418
当中間期変動額合計	11	3,733	4,569	△58	△109	4,401	16	8,151
当中間期末残高	△866	108,022	29,768	△4,113	9,581	35,237	152	143,412

平成30年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《平成30年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

		頁
1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	7
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	8
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	9
(6) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金・貸出金・預り資産残高	11
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産残高	単	12
① 総額	単	12
② 個人	単	12
4. 通期業績予想	単・連	12

《補足資料》

平成29年度中間決算の概要

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
				平成28年中間期比
業 務 粗 利 益	1	16,912	△ 158	17,070
(コア業務粗利益) (注) 1	2	15,643	8	15,635
資 金 利 益	3	13,941	150	13,791
役 務 取 引 等 利 益	4	1,895	△ 143	2,038
そ の 他 業 務 利 益	5	1,074	△ 167	1,241
うち債券関係損益	6	1,269	△ 166	1,435
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	12,223	△ 108	12,331
人 件 費 (△)	8	5,792	△ 81	5,873
物 件 費 (△)	9	5,601	71	5,530
税 金 (△)	10	830	△ 96	926
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	4,688	△ 51	4,739
(コア業務純益) (注) 3	12	3,419	115	3,304
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	—	847	△ 847
業 務 純 益	14	4,688	△ 899	5,587
臨 時 損 益	15	2,367	2,646	△ 279
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	123	△ 1,216	1,339
貸 出 金 償 却 (△)	17	90	△ 112	202
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	—	△ 1,083	1,083
そ の 他 (△)	19	32	△ 21	53
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	1,034	1,034	—
償 却 債 権 取 立 益	21	535	154	381
株 式 等 関 係 損 益	22	208	△ 40	248
そ の 他 臨 時 損 益	23	713	283	430
経 常 利 益	24	7,056	1,749	5,307
特 別 損 益	25	△ 347	△ 300	△ 47
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 11	9	△ 20
固 定 資 産 処 分 益	27	0	△ 5	5
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	11	△ 14	25
減 損 損 失 (△)	29	335	309	26
税 引 前 中 間 純 利 益	30	6,709	1,449	5,260
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	1,993	288	1,705
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	453	455	△ 2
法 人 税 等 合 計 (△)	33	2,446	744	1,702
中 間 純 利 益	34	4,262	705	3,557
与 信 関 係 費 用 (注) 4	35	△ 910	△ 1,402	492
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	36	△ 1,445	△ 1,555	110

(注) 1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注) 4 (35)与信関係費用=(13)一般貸倒引当金繰入額+(16)不良債権処理額-(20)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (36)実質与信関係費用=(35)与信関係費用-(21)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
				平成28年中間期比
連結粗利益(注)1	1	17,302	△ 96	17,398
資金利益	2	13,950	153	13,797
役務取引等利益	3	2,276	△ 84	2,360
その他業務利益	4	1,074	△ 166	1,240
営業経費(△)	5	12,492	△ 99	12,591
与信関係費用(△)	6	△ 839	△ 1,322	483
貸出金償却(△)	7	95	△ 112	207
個別貸倒引当金繰入額(△)	8	—	△ 1,073	1,073
一般貸倒引当金繰入額(△)	9	—	852	△ 852
その他の不良債権処理額(△)	10	32	△ 21	53
貸倒引当金戻入益	11	967	967	—
償却債権取立益	12	535	154	381
株式等関係損益	13	208	△ 40	248
持分法による投資利益	14	20	16	4
その他	15	900	278	622
経常利益	16	7,313	1,732	5,581
特別損益	17	△ 347	△ 300	△ 47
税金等調整前中間純利益	18	6,966	1,432	5,534
法人税、住民税及び事業税(△)	19	2,078	305	1,773
法人税等調整額(△)	20	448	429	19
法人税等合計(△)	21	2,527	734	1,793
中間純利益	22	4,439	699	3,740
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	23	△ 0	△ 168	168
親会社株主に帰属する中間純利益	24	4,440	869	3,571
実質与信関係費用(注)2	25	△ 1,375	△ 1,476	101

(注)1 (1)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(注)2 (25)実質与信関係費用＝(6)与信関係費用－(12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
実質業務純益	4,688	△ 51	4,739
職員一人当たり(千円)	3,337	△ 12	3,349
業務純益	4,688	△ 899	5,587
職員一人当たり(千円)	3,337	△ 611	3,948

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.01	1.08
貸出金利回	1.21	△ 0.04	1.25
有価証券利回	1.02	0.11	0.91
資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.03	0.97
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.38	0.08	0.30
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.02	0.11

<国内>

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
資金運用利回 (A)	0.96	△ 0.03	0.99
貸出金利回	1.20	△ 0.06	1.26
有価証券利回	0.88	0.06	0.82
資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.06	0.99
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.11	△ 0.06	0.17
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	0.03	0.00

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
債券関係損益	1,269	△ 166	1,435
売却益	2,142	△ 201	2,343
償還益	—	—	—
売却損	354	△ 212	566
償還損	410	86	324
償却	107	91	16
株式等関係損益	208	△ 40	248
売却益	278	△ 244	522
売却損	70	△ 203	273
償却	—	△ 1	1

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成29年9月末					平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成29年3月末比	平成28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	△ 10	—	—	—	—	—	10	10	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	42,668	6,662	△ 1,241	45,968	3,299	36,006	40,137	4,131	43,909	49,353	5,444
株式	25,658	7,445	15,218	27,206	1,548	18,213	20,231	2,018	10,440	14,702	4,262
債券	10,236	△ 1,581	△ 10,697	10,929	692	11,817	12,565	747	20,933	21,305	371
その他	6,774	799	△ 5,761	7,832	1,057	5,975	7,340	1,365	12,535	13,345	810
合計	42,668	6,662	△ 1,252	45,968	3,299	36,006	40,137	4,131	43,920	49,364	5,444
株式	25,658	7,445	15,218	27,206	1,548	18,213	20,231	2,018	10,440	14,702	4,262
債券	10,236	△ 1,581	△ 10,708	10,929	692	11,817	12,565	747	20,944	21,316	371
その他	6,774	799	△ 5,761	7,832	1,057	5,975	7,340	1,365	12,535	13,345	810

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、29,768百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	平成29年9月末					平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成29年3月末比	平成28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	△ 10	—	—	—	—	—	10	10	—
その他有価証券	43,313	6,863	△ 993	46,613	3,299	36,450	40,582	4,131	44,306	49,750	5,444
株式	26,302	7,645	15,466	27,851	1,548	18,657	20,676	2,018	10,836	15,099	4,262
債券	10,236	△ 1,581	△ 10,697	10,929	692	11,817	12,565	747	20,933	21,305	371
その他	6,774	799	△ 5,761	7,832	1,057	5,975	7,340	1,365	12,535	13,345	810
合計	43,313	6,863	△ 1,003	46,613	3,299	36,450	40,582	4,131	44,316	49,761	5,444
株式	26,302	7,645	15,466	27,851	1,548	18,657	20,676	2,018	10,836	15,099	4,262
債券	10,236	△ 1,581	△ 10,708	10,929	692	11,817	12,565	747	20,944	21,316	371
その他	6,774	799	△ 5,761	7,832	1,057	5,975	7,340	1,365	12,535	13,345	810

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、30,190百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	9.88%	0.32%	△ 0.55%	9.56%	10.43%
② 自己資本の額	131,249	3,384	△ 2,359	127,865	133,608
③ リスク・アセットの額	1,327,429	△ 9,759	46,819	1,337,188	1,280,610
④ 総所要自己資本額	53,097	△ 390	1,873	53,487	51,224

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	10.17%	0.34%	△ 0.42%	9.83%	10.59%
② 自己資本の額	135,969	3,521	△ 146	132,448	136,115
③ リスク・アセットの額	1,336,813	△ 9,834	51,828	1,346,647	1,284,985
④ 総所要自己資本額	53,472	△ 393	2,073	53,865	51,399

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年中間期			平成28年度	平成28年中間期
		平成28年度比	平成28年中間期比		
実質業務純益ベース	6.71	0.04	△ 0.23	6.67	6.94
業務純益ベース	6.71	△ 0.77	△ 1.47	7.48	8.18
中間(当期)純利益ベース	6.10	0.86	0.89	5.24	5.21

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	348	91	△ 737	257	1,085
	延滞債権	38,687	△ 1,487	△ 1,672	40,174	40,359
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 9	—	9
	貸出条件緩和債権	3,372	214	26	3,158	3,346
	合計	42,408	△ 1,182	△ 2,393	43,590	44,801

貸出金残高(末残)	1,662,819	△ 18,058	35,454	1,680,877	1,627,365
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.01	△ 0.04	0.01	0.06
	延滞債権	2.32	△ 0.07	△ 0.16	2.39	2.48
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.20	0.02	0.00	0.18	0.20
	合計	2.55	△ 0.04	△ 0.20	2.59	2.75

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	561	134	△ 674	427	1,235
	延滞債権	38,917	△ 1,431	△ 1,600	40,348	40,517
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 9	—	9
	貸出条件緩和債権	3,372	214	26	3,158	3,346
	合計	42,850	△ 1,084	△ 2,258	43,934	45,108

貸出金残高(末残)	1,663,261	△ 17,960	35,589	1,681,221	1,627,672
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.01	△ 0.04	0.02	0.07
	延滞債権	2.33	△ 0.06	△ 0.15	2.39	2.48
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.20	0.02	0.00	0.18	0.20
	合計	2.57	△ 0.04	△ 0.20	2.61	2.77

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権額	42,408	△ 1,182	△ 2,393	43,590	44,801
貸倒引当金	8,176	△ 725	△ 1,261	8,901	9,437
担保保証等	27,436	△ 521	△ 1,775	27,957	29,211
貸倒引当金引当率	19.27	△ 1.14	△ 1.79	20.41	21.06
保全率	83.97	△ 0.58	△ 2.29	84.55	86.26

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	17,878	△ 1,308	△ 2,038	19,186	19,916
一般貸倒引当金	10,138	△ 399	△ 647	10,537	10,785
個別貸倒引当金	7,739	△ 910	△ 1,392	8,649	9,131

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	18,482	△ 1,260	△ 1,923	19,742	20,405
一般貸倒引当金	10,284	△ 398	△ 635	10,682	10,919
個別貸倒引当金	8,198	△ 861	△ 1,288	9,059	9,486

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
金融再生法開示債権	4,639	△ 283	△ 1,560	4,922	6,199
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,658	△ 1,284	△ 822	35,942	35,480
危険債権	3,372	214	16	3,158	3,356
要管理債権	42,669	△ 1,354	△ 2,367	44,023	45,036
小計(A)	1,650,542	△ 16,506	42,654	1,667,048	1,607,888
正常債権	1,693,211	△ 17,861	40,286	1,711,072	1,652,925
合計					

(単位：%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
構成比	0.27	△ 0.01	△ 0.10	0.28	0.37
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.04	△ 0.06	△ 0.10	2.10	2.14
危険債権	0.19	0.01	△ 0.01	0.18	0.20
要管理債権	2.52	△ 0.05	△ 0.20	2.57	2.72
小計	97.47	0.05	0.20	97.42	97.27
正常債権					

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
保全額(B)	35,757	△ 1,396	△ 3,115	37,153	38,872
貸倒引当金	8,213	△ 870	△ 1,372	9,083	9,585
担保保証等	27,544	△ 525	△ 1,743	28,069	29,287

(単位：%)

保全率(B)/(A)	83.80	△ 0.59	△ 2.51	84.39	86.31
------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)		
破綻先債権 350		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,639(0.27%)	3,792	100.00%	破綻先債権 348(0.02%)		
実質破綻先債権 4,288			847				
			4,639				
破綻懸念先債権 34,658		危険債権 34,658(2.04%)	22,810	85.57%	延滞債権 38,687(2.32%)		
			6,849				
			29,660				
要注意先債権 135,347	要管理先債権 3,903	要管理債権 3,372(0.19%)	941	43.20%	3カ月以上延滞債権 -()		
			515				
			1,457			貸出条件緩和債権 3,372(0.20%)	
	その他 要注意先債権 131,444	[小計] 42,669(2.52%)	27,544	83.80%	[合計] 42,408(2.55%)		
			8,213				
			35,757				
正常先債権 1,518,566		正常債権 1,650,542					
総与信残高 1,693,211		総与信残高 1,693,211			貸出金残高 1,662,819		

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,662,819	△ 18,058	35,454	1,680,877	1,627,365
製造業	198,529	△ 7,740	△ 15,895	206,269	214,424
農業、林業	1,756	278	170	1,478	1,586
漁業	2,317	140	△ 523	2,177	2,840
鉱業、採石業、砂利採取業	2,060	△ 14	69	2,074	1,991
建設業	43,774	△ 2,919	△ 4,074	46,693	47,848
電気・ガス・熱供給・水道業	44,149	1,207	3,051	42,942	41,098
情報通信業	10,706	△ 103	2,223	10,809	8,483
運輸業、郵便業	40,073	1,062	29	39,011	40,044
卸売業	92,359	△ 2,515	△ 4,684	94,874	97,043
小売業	106,409	△ 4,933	2,056	111,342	104,353
金融業、保険業	36,736	△ 762	4,314	37,498	32,422
不動産業	224,450	△ 1,960	9,687	226,410	214,763
物品賃貸業	45,804	△ 1,180	1,384	46,984	44,420
学術研究、専門・技術サービス業	5,186	138	822	5,048	4,364
宿泊業	7,713	△ 202	△ 196	7,915	7,909
飲食業	9,511	530	179	8,981	9,332
生活関連サービス業、娯楽業	26,720	△ 1,696	△ 1,159	28,416	27,879
教育、学習支援業	11,071	3,473	3,168	7,598	7,903
医療・福祉	106,082	2,875	6,956	103,207	99,126
その他のサービス	25,588	△ 2,338	1,102	27,926	24,486
地方公共団体	249,745	△ 15,232	△ 3,273	264,977	253,018
その他	372,073	13,834	30,050	358,239	342,023

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	42,408	△ 1,182	△ 2,393	43,590	44,801
製造業	5,761	△ 130	472	5,891	5,289
農業、林業	88	△ 6	△ 11	94	99
漁業	372	△ 40	△ 34	412	406
鉱業、採石業、砂利採取業	1,322	0	0	1,322	1,322
建設業	2,752	74	189	2,678	2,563
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	147	45	△ 28	102	175
運輸業、郵便業	537	34	△ 764	503	1,301
卸売業	4,663	△ 342	△ 992	5,005	5,655
小売業	5,959	369	904	5,590	5,055
金融業、保険業	52	△ 9	△ 11	61	63
不動産業	7,296	△ 734	△ 1,400	8,030	8,696
物品賃貸業	131	△ 5	△ 70	136	201
学術研究、専門・技術サービス業	216	△ 2	△ 97	218	313
宿泊業	2,033	1	△ 38	2,032	2,071
飲食業	1,137	14	△ 8	1,123	1,145
生活関連サービス業、娯楽業	1,967	△ 61	△ 12	2,028	1,979
教育、学習支援業	62	21	20	41	42
医療・福祉	2,294	△ 241	△ 227	2,535	2,521
その他のサービス	1,825	△ 128	△ 147	1,953	1,972
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,786	△ 41	△ 139	3,827	3,925

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
住 宅 ロ ー ン	273,684	10,672	22,253	263,012	251,431
そ の 他 ロ ー ン	30,738	2,951	6,302	27,787	24,436
合 計	304,423	13,624	28,556	290,799	275,867

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
中小企業等貸出金	1,115,185	10,785	47,099	1,104,400	1,068,086
うち中小企業向け貸出金	804,415	△ 3,025	19,096	807,440	785,319

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預 金 等 (末 残)	2,741,494	121,147	103,163	2,620,347	2,638,331
(平 残)	2,660,196	46,856	41,181	2,613,340	2,619,015
貸 出 金 (末 残)	1,662,819	△ 18,058	35,454	1,680,877	1,627,365
(平 残)	1,664,156	35,317	44,073	1,628,839	1,620,083

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
個 人 (末 残)	1,760,251	6,760	12,453	1,753,491	1,747,798
法 人 等 (末 残)	850,519	40,364	91,863	810,155	758,656
合 計	2,610,770	47,123	104,315	2,563,647	2,506,455

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高 【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
預り資産残高	262,046	2,054	1,945	259,992
公 共 債	19,502	△ 311	△ 1,550	19,813
投 資 信 託	60,868	△ 824	△ 366	61,692
個人年金保険等	181,675	3,189	3,860	178,486

② 個人

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
個人預り資産残高	253,296	2,276	2,565	251,020
公 共 債	12,672	△ 192	△ 1,251	12,864
投 資 信 託	58,948	△ 721	△ 45	59,669
個人年金保険等	181,675	3,189	3,860	178,486

4. 通期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

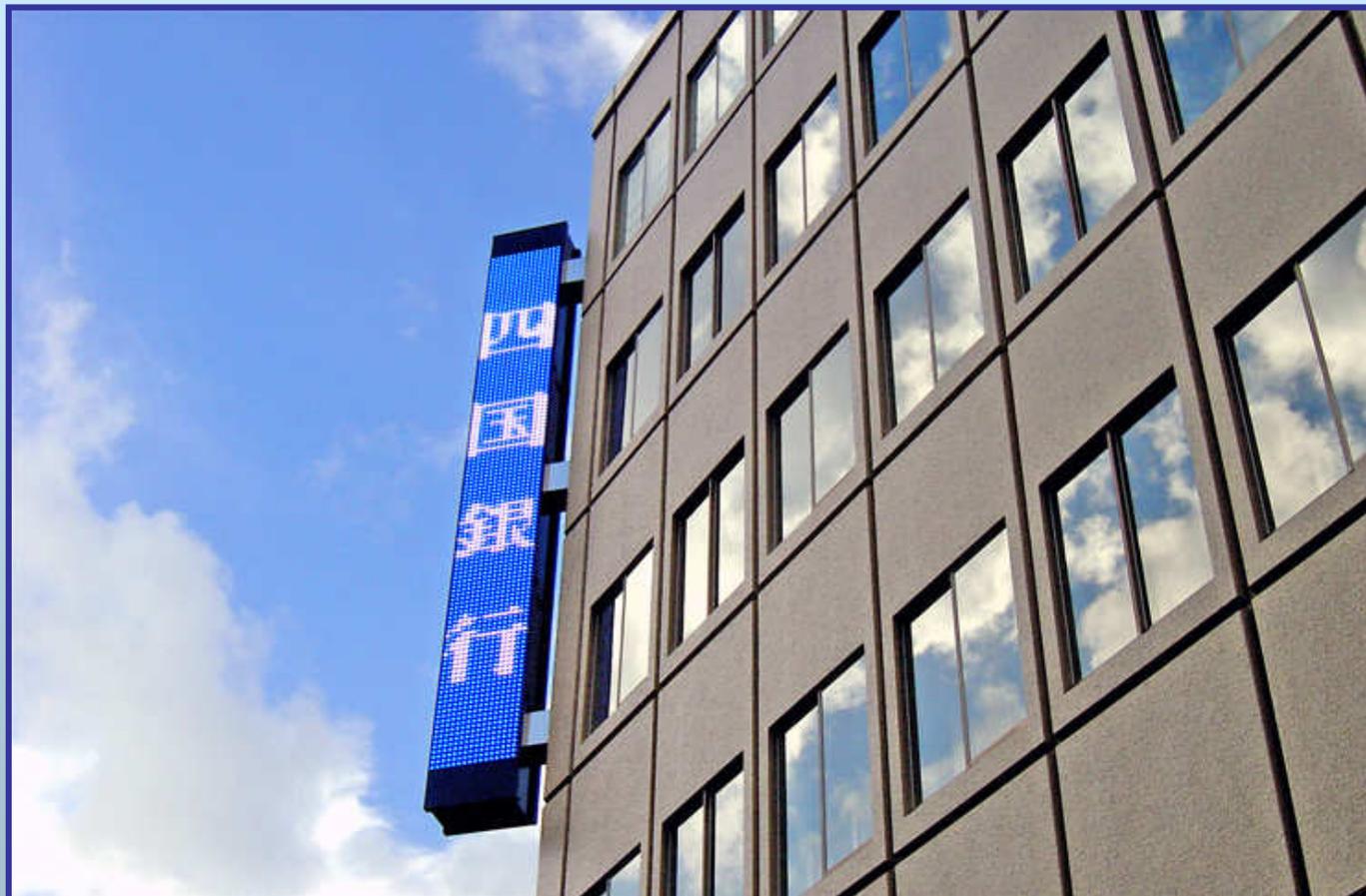
	平成29年度 予想			平成28年度 実績
	平成28年度比	増減率		
経 常 収 益	45,100	△ 2,878	△ 5.99	47,978
経 常 利 益	9,800	△ 536	△ 5.18	10,336
当 期 純 利 益	6,000	△ 1,096	△ 15.44	7,096

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成29年度 予想			平成28年度 実績
	平成28年度比	増減率		
経 常 収 益	45,300	△ 4,700	△ 9.40	50,000
経 常 利 益	10,200	△ 2,363	△ 18.80	12,563
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,300	△ 2,569	△ 28.96	8,869

平成29年度中間決算の概要



四国銀行

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成29年度中間期損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	業績推移及び平成29年度業績予想	9

1. 平成29年度中間期損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

実質業務純益は、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益やその他業務利益の減少等により、前年同期比0億円(51百万円)減少の46億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金の戻入れが貸倒引当金戻入益に計上されたことにより、前年同期比8億円減少の46億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比26億円増加の23億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年同期比17億円増加の70億円、中間純利益は、前年同期比7億円増加の42億円となりました。

(単位:百万円)

		28/9期	29/9期	前年同期比	
経常収益		22,409	23,803	1,394	
業務粗利益		17,070	16,912	△ 158	有価証券利息配当金等が増加しました。
(コア業務粗利益)		15,635	15,643	8	
資金利益		13,791	13,941	150	
役務取引等利益		2,038	1,895	△ 143	ローン関係費用が増加しました。
その他業務利益		1,241	1,074	△ 167	
国債等債券関係損益		1,435	1,269	△ 166	国債等債券関係損益の減少によるものです。
経費	△	12,331	12,223	△ 108	
人件費	△	5,873	5,792	△ 81	物件費は増加しましたが、経費全体では減少しました。
物件費	△	5,530	5,601	71	
税金	△	926	830	△ 96	
実質業務純益		4,739	4,688	△ 51	
(コア業務純益)		3,304	3,419	115	
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 847	-	847	実質と信関係費用は大幅に減少し、マイナス14億円となりました。
業務純益		5,587	4,688	△ 899	
臨時損益		△ 279	2,367	2,646	
不良債権処理額	△	1,339	123	△ 1,216	
貸倒引当金戻入益		-	1,034	1,034	
償却債権取立益		381	535	154	
株式等関係損益		248	208	△ 40	
その他		430	713	283	固定資産の減損損失が増加しました。
経常利益		5,307	7,056	1,749	
特別損益		△ 47	△ 347	△ 300	
税引前中間純利益		5,260	6,709	1,449	
法人税等合計	△	1,702	2,446	744	当期純利益は上記要因等により、7億円増加しました。
中間純利益		3,557	4,262	705	

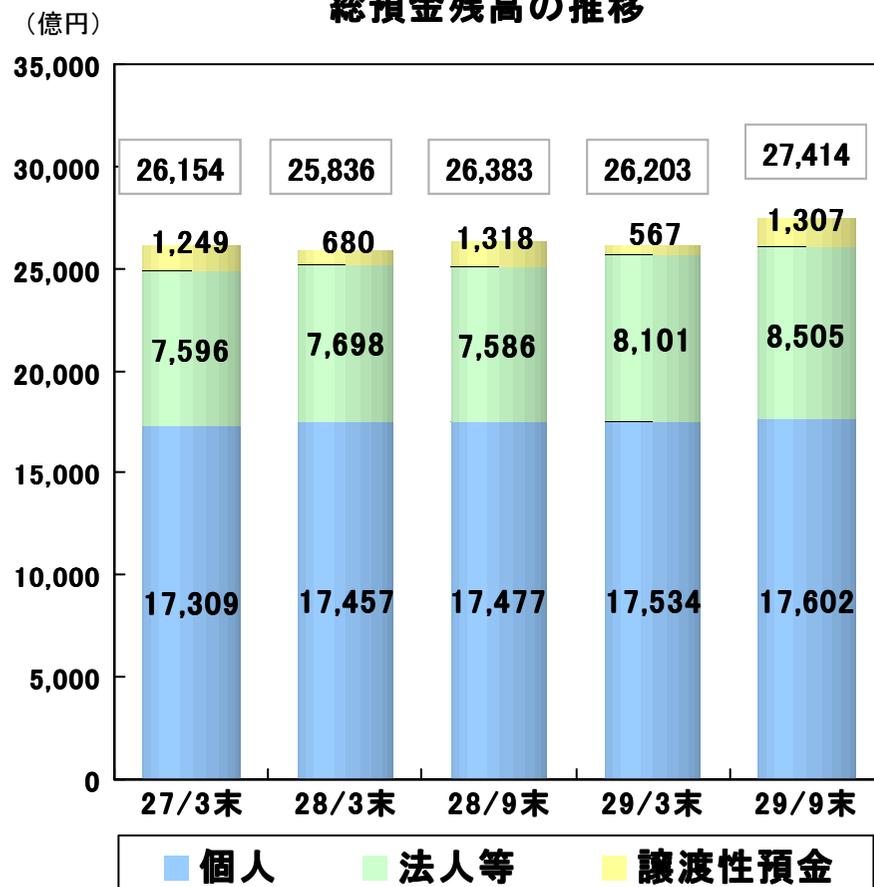
2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

平成29年9月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人等預金の増加により、前年同期末比1,031億円増加の2兆7,414億円となりました。前年度末比では1,211億円増加しました。

平成29年9月末の預り資産(除く預金)は、お客様の資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、公共債と投資信託は減少しましたが、個人年金保険等の増加により、前年同期末比19億円増加の2,620億円となりました。前年度末比では21億円増加しました。

総預金残高の推移



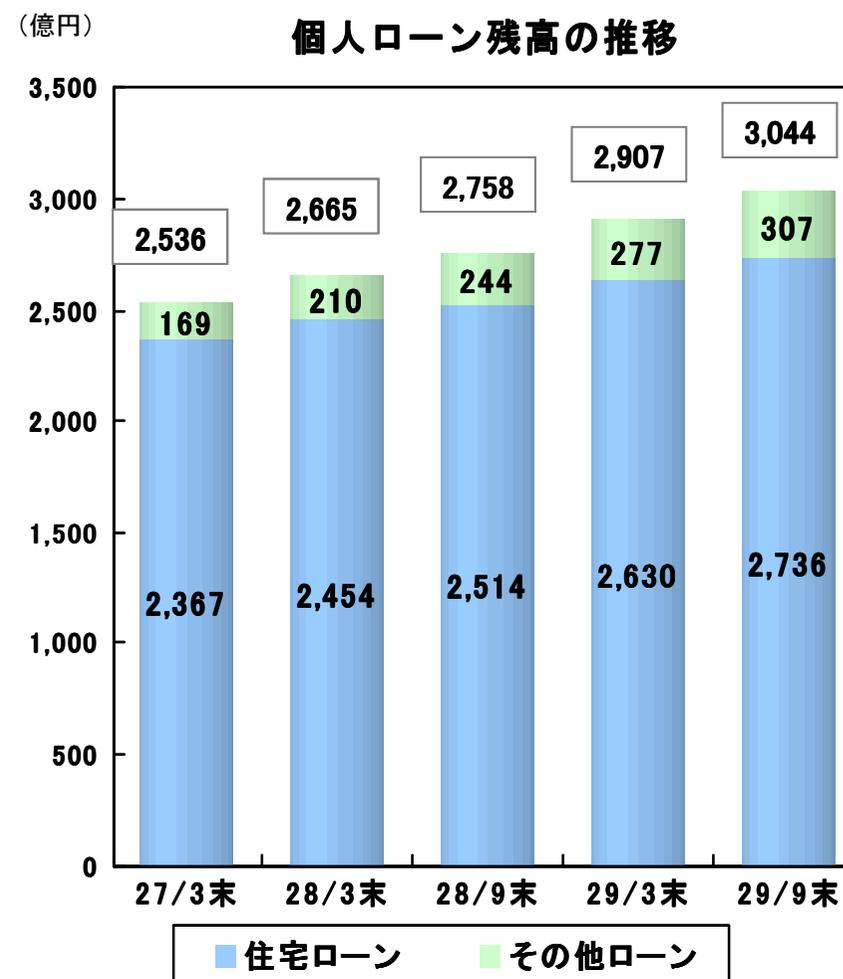
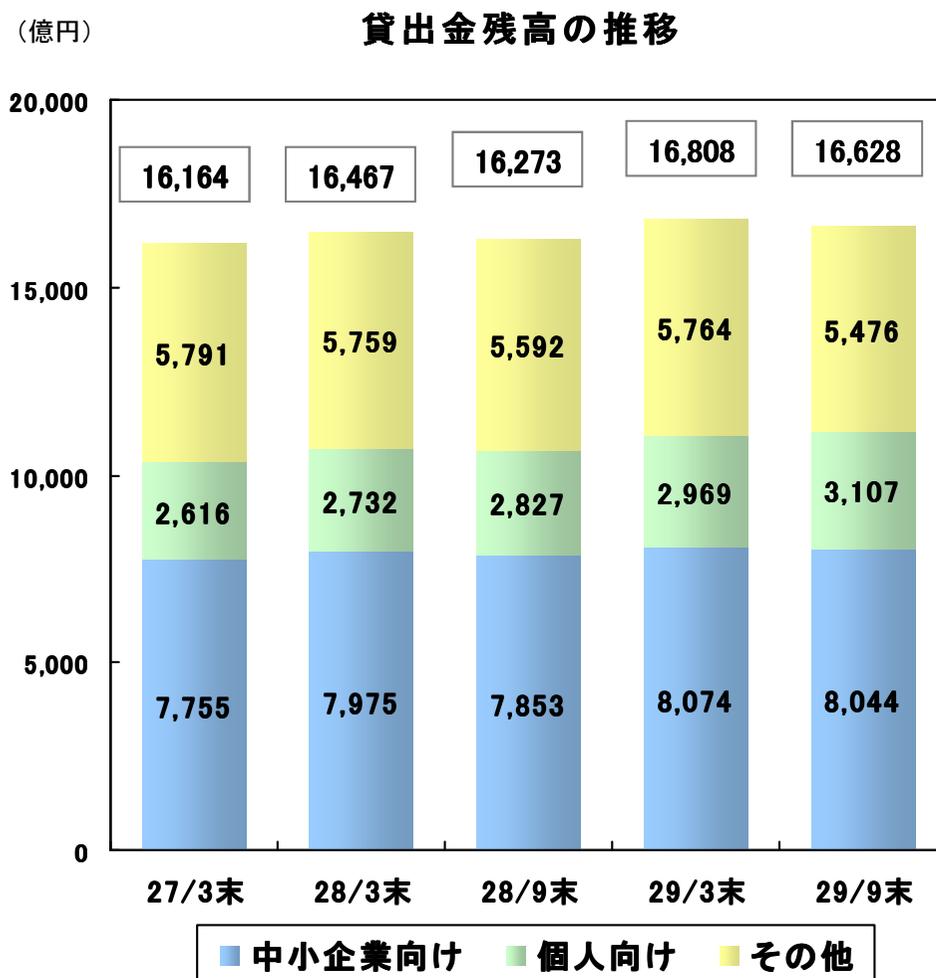
預り資産残高の推移



3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

平成29年9月末の貸出金は、個人向け貸出金と中小企業向け貸出金の増加により、前年同期末比355億円増加の1兆6,628億円となりました。前年度末比では180億円減少しました。
個人ローンは、住宅ローンとその他ローンがそれぞれ増加し、前年同期末比286億円増加の3,044億円となりました。前年度末比では137億円増加しました。



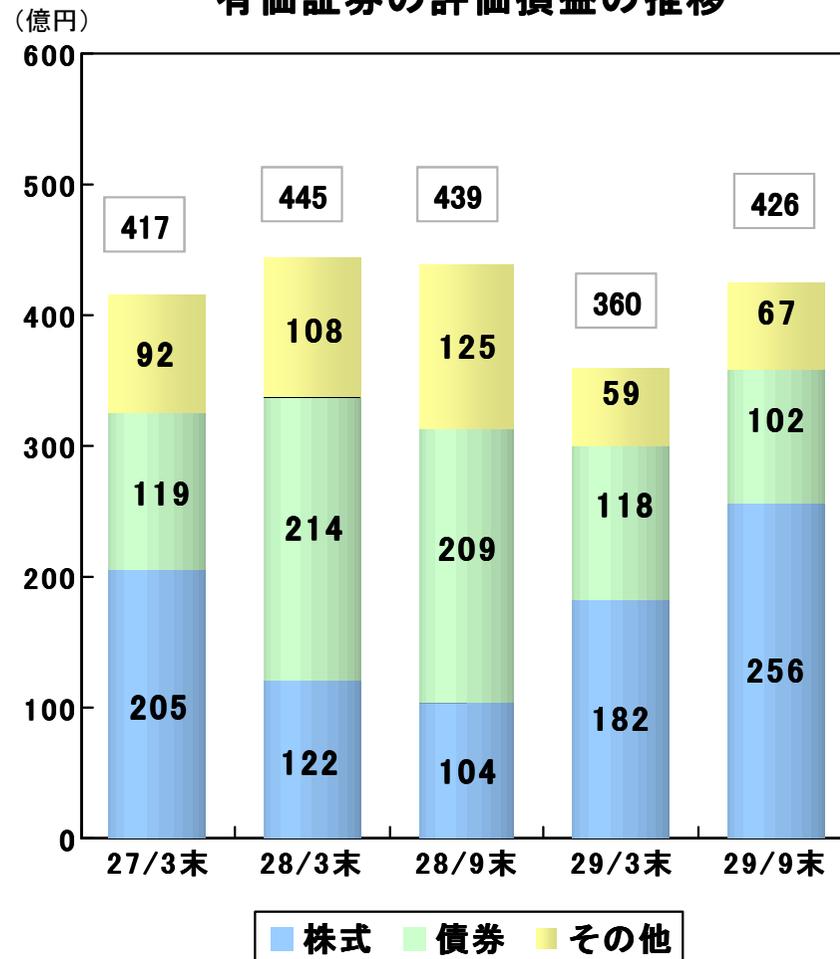
4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

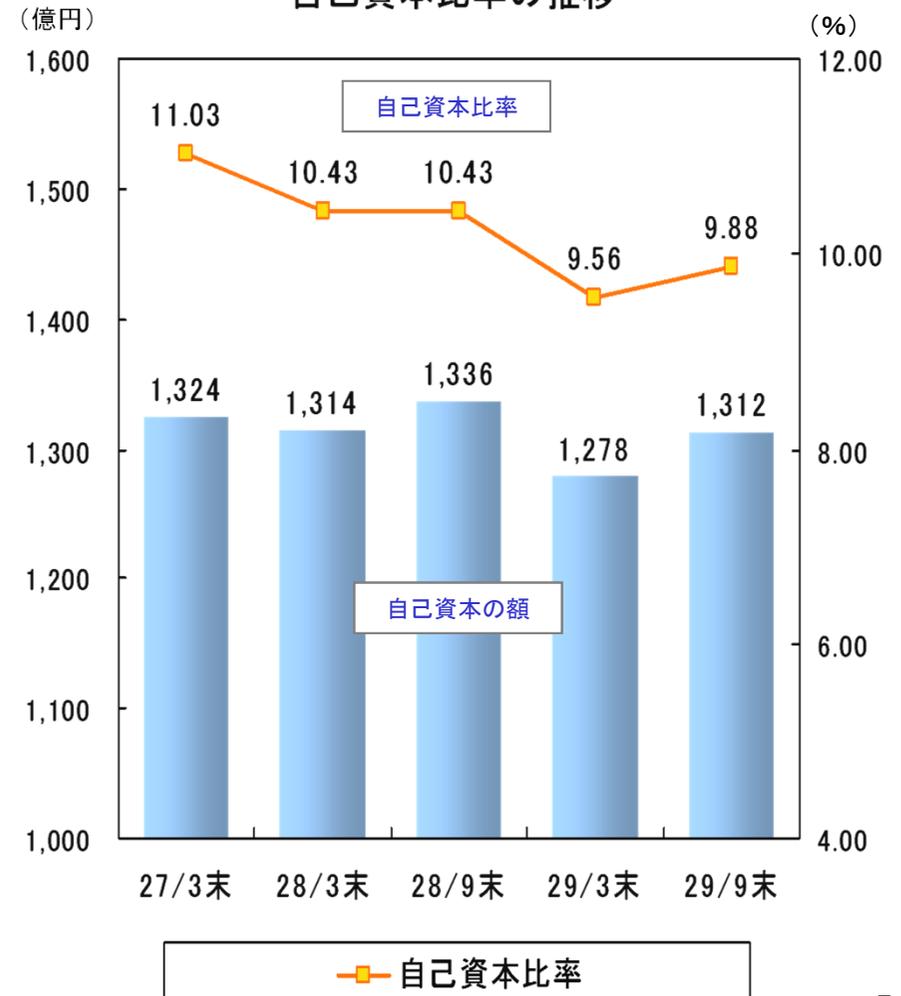
平成29年9月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、株式の評価益の増加等により、前年度末比66億円増加の426億円となりました。

平成29年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.32ポイント上昇し9.88%となりました。自己資本の額は前年度末比34億円増加の1,312億円となりました。

有価証券の評価損益の推移



自己資本比率の推移

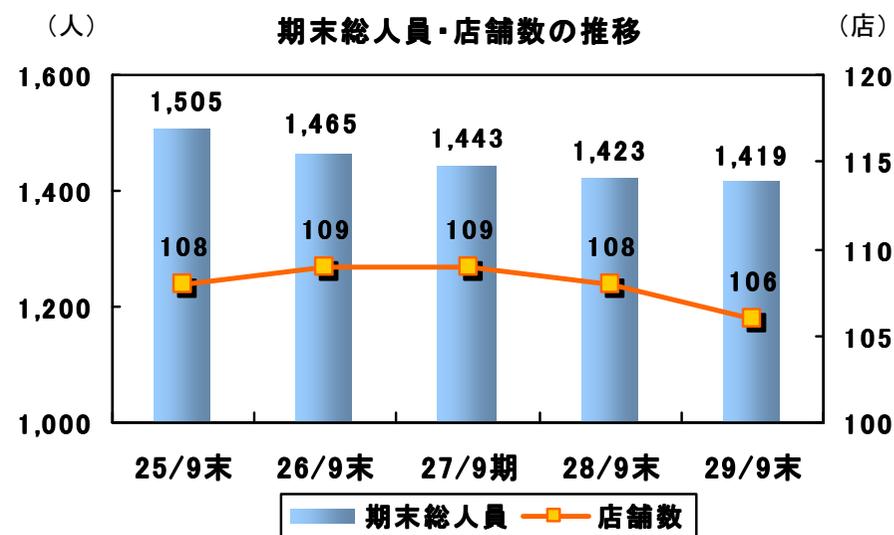
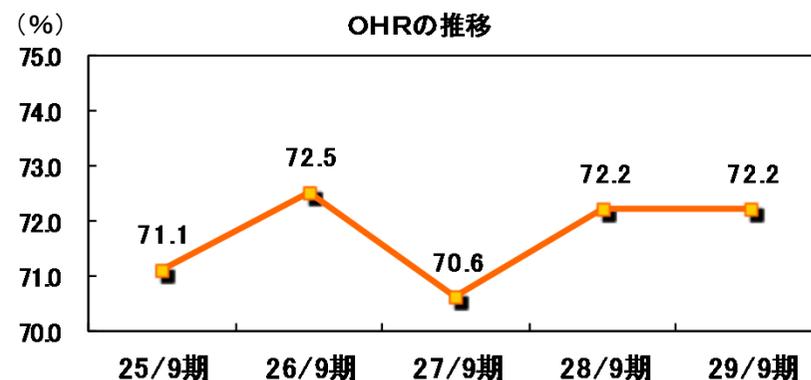
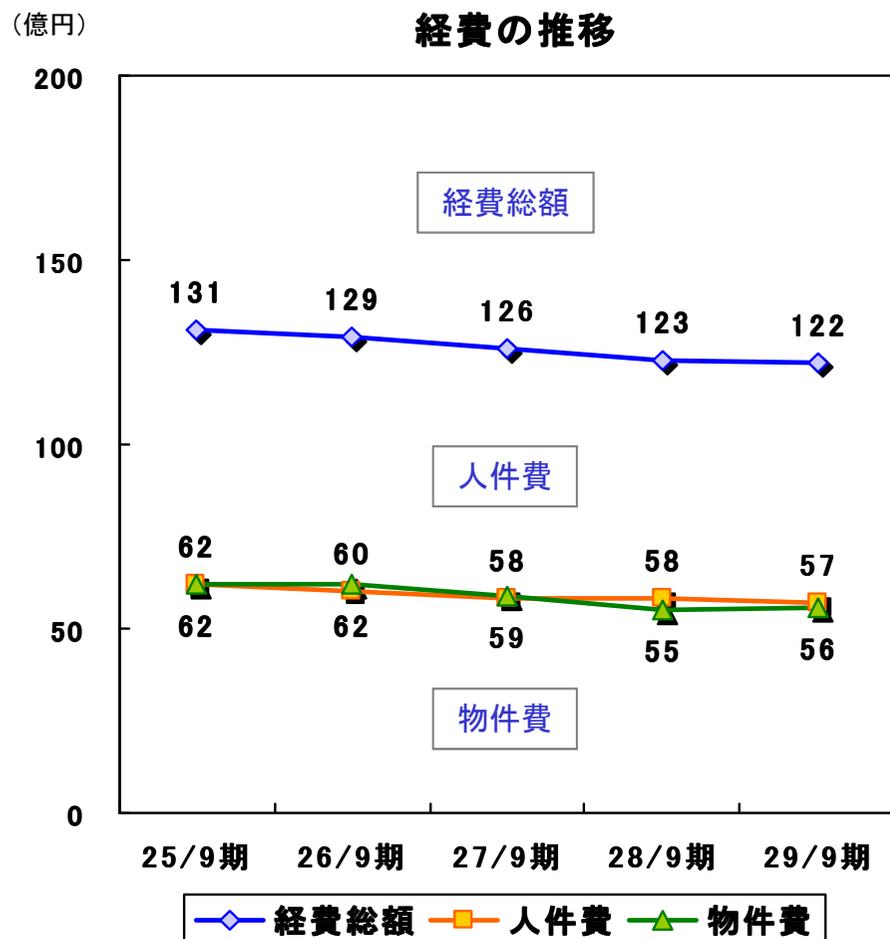


5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

平成29年度中間期の経費は、物件費は増加しましたが、人件費と税金の減少により、前年同期比1億円減少しました。

OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。平成29年度中間期は、前年同期と同率の72.2%となりました。



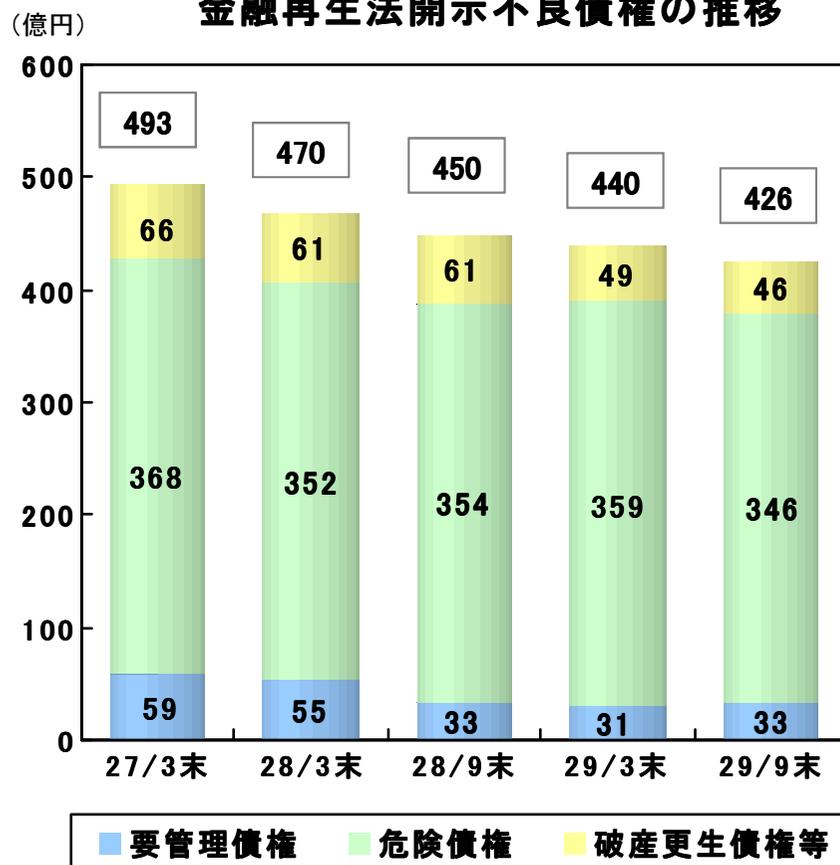
6. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

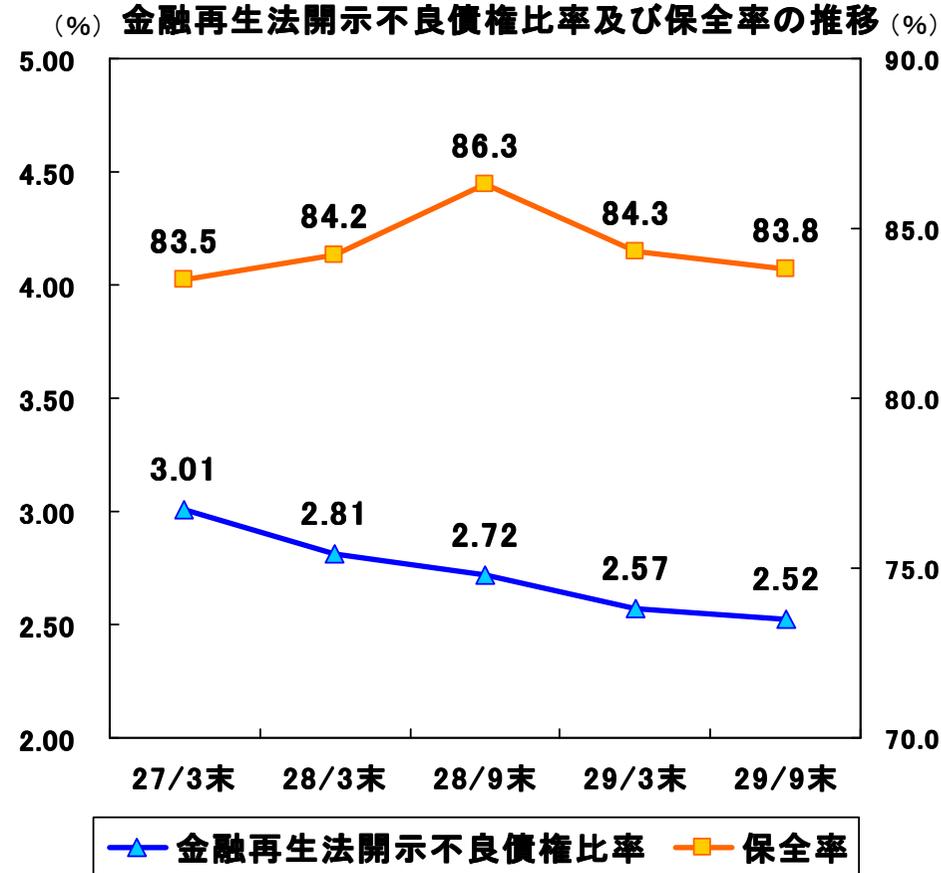
平成29年9月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比14億円減少の426億円となりました。
 * 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少により、0.05ポイント低下の2.52%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は83.8%と、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



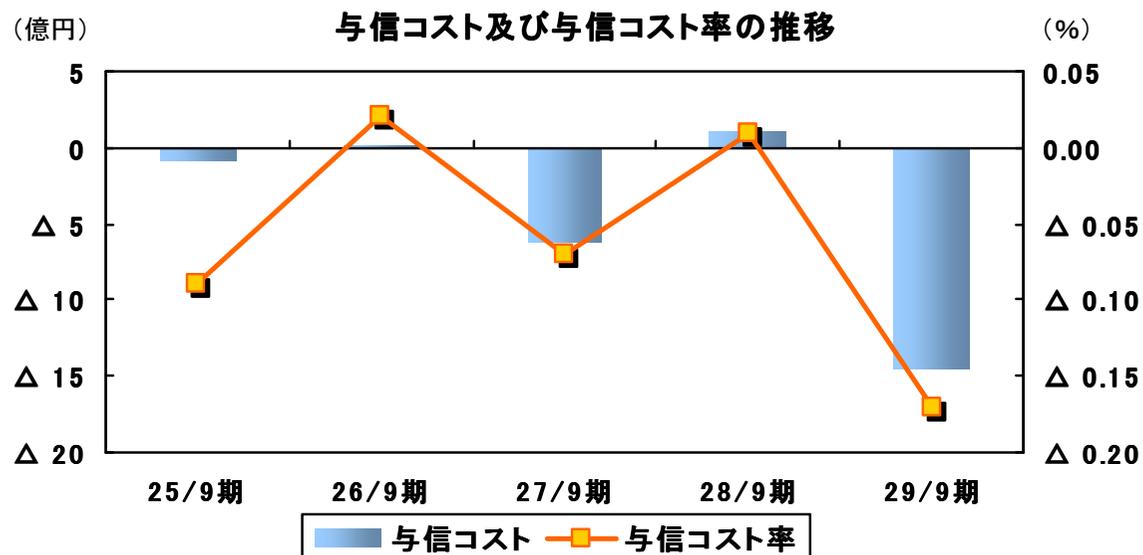
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移 (%)



7. 与信コスト及び与信コスト率

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

平成29年度中間期の与信コスト(=実質与信関係費用)は、前年同期比で15億円減少し14億円のマイナスとなりました。与信コスト率につきましても、前年同期比0.18ポイント低下し△0.17%となりました。



(単位: 百万円、%)

		25/9期	26/9期	27/9期	28/9期	29/9期
不良債権処理額	①	364	551	96	1,339	123
貸出金償却		326	441	55	202	90
個別貸倒引当金繰入額		-	71	-	1,083	-
その他処理額		37	38	40	53	32
一般貸倒引当金繰入額	②	-	146	-	△ 847	-
貸倒引当金戻入益	③	571	-	402	-	1,034
償却債権取立益	④	566	526	312	381	535
与信コスト ①+②-③-④	⑤	△ 773	172	△ 619	110	△ 1,445
貸出金期中平均残高	⑥	1,546,122	1,566,135	1,596,671	1,620,083	1,664,156
与信コスト率 ⑤÷⑥×365÷183	⑦	△ 0.09	0.02	△ 0.07	0.01	△ 0.17

8. 業績推移及び平成29年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年度中間決算短信

当行単体の平成29年度通期業績は、中間期の業績等を踏まえ当初予想を上方修正し、経常収益451億円、経常利益98億円、当期純利益60億円、実質業務純益85億円を予想しております。

(単位: 億円)

	28年度実績	29年度予想	増減
経常収益	479	451	△ 28
業務粗利益	334	333	△ 1
資金利益	281	274	△ 7
役務取引等利益	40	38	△ 2
その他業務利益	12	21	9
(うち債券関係損益)	17	27	10
経費	244	247	3
実質業務純益	90	85	△ 5
実質与信関係費用	△ 6	0	6
経常利益	103	98	△ 5
当期純利益	70	60	△ 10

(億円) 業績推移と平成29年度業績予想

